

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第54期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	三共理化学株式会社
【英訳名】	SANKYO RIKAGAKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 須藤 進
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市泉二丁目2番18号
【電話番号】	048(786)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 中林 正年
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市泉二丁目2番18号
【電話番号】	048(786)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 中林 正年
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	6,584,774	6,984,980	7,435,552	13,625,293	14,338,010
経常利益(千円)	372,202	500,323	584,475	864,752	1,072,693
中間(当期)純利益(千円)	256,756	304,051	335,034	559,015	657,903
純資産額(千円)	9,052,808	9,599,895	10,209,038	9,426,415	10,039,841
総資産額(千円)	13,204,275	13,957,342	14,921,375	13,626,020	14,497,456
1株当たり純資産額(円)	1,589.57	1,666.61	1,764.34	1,635.57	1,733.93
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	45.30	52.83	57.94	95.29	110.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	45.08	52.71	57.92	95.10	110.77
自己資本比率(%)	68.6	68.8	68.4	69.2	69.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	327,834	127,380	547,770	731,042	914,866
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	881,704	552,535	42,546	795,264	324,754
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	87,339	110,516	141,156	51,046	98,791
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	2,738,584	2,752,687	4,191,851	3,250,382	3,812,907
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	331 (151)	372 (151)	361 (158)	332 (164)	359 (147)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	6,451,681	6,770,183	7,211,684	13,375,929	13,894,157
経常利益(千円)	349,319	479,329	585,107	833,076	1,017,772
中間(当期)純利益(千円)	238,492	291,983	343,909	529,847	617,515
資本金(千円)	573,280	573,280	573,280	573,280	573,280
発行済株式総数(株)	5,817,600	5,817,600	5,817,600	5,817,600	5,817,600
純資産額(千円)	8,932,283	9,438,546	9,978,951	9,286,710	9,802,445
総資産額(千円)	13,054,083	13,749,120	14,661,225	13,459,177	14,220,530
1株当たり純資産額(円)	1,568.41	1,638.60	1,724.57	1,611.29	1,692.85
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	42.08	50.73	59.48	90.17	103.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	41.87	50.62	59.46	89.99	103.77
1株当たり配当額(円)	-	-	-	20.00	25.00
自己資本比率(%)	68.4	68.6	68.1	69.0	68.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	306 (151)	330 (151)	328 (158)	309 (164)	326 (147)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第53期の1株当たり配当額25円は、創立75周年記念配当5円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門等	従業員数（人）
製造部門	162
開発部門	27
販売部門	138
管理部門	34
合計	361 (158)

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	328 (158)
---------	-----------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、大企業を中心とした企業収益の改善が継続し、設備投資の増加などで、デフレスパイラルからの脱却も見え始めました。また輸出面におきましても増加基調が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、原油価格の高騰が続き、材料費の値上げなど厳しい経営環境も引き続きみられ、予断を許さない状況であります。

研磨布紙業界におきましては、国内市場では、自動車関連の分野が依然として活況を呈しておりますが、木工・家具関連の需要低迷に加え、金属関連分野でもやや落ち込みがみられましたが、全体では前期とほぼ同様の水準で推移したものとされます。輸出市場におきましては好調に推移し、前年を上回ったものと思われまます。

このような環境の中にありまして当社グループは、国内市場におきましては、自動車関連分野への好調な増販に加え、プリント基板などの精密研磨分野における新製品であります「砥石ロール」や「バイブレーション製品」が順調に推移し増販に寄与しました結果、売上高は54億6千6百万円（前年同期比105.5%）と前期を上回ることができました。一方、輸出市場におきましても、中国市場での順調な増販に加え、アメリカ市場でのネイル関連分野増販などにより、売上高は19億6千9百万円（前年同期比109.1%）と前期を上回る成果をあげることができました。

また、収益面におきましては、原材料費や燃料費の値上げによるマイナス面もありましたが、前期に引続き生産性向上のための諸施策により吸収し、販売の増加に伴う増益効果、コスト削減努力による販管費の圧縮などにより増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は74億3千5百万円（前年同期比106.5%）、経常利益は5億8千4百万円（前年同期比116.8%）、中間純利益は3億3千5百万円（前年同期比110.2%）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、前述の理由により、売上高は72億1千1百万円（前年同期比106.5%）、営業利益は5億2千3百万円（前年同期比131.4%）となりました。

北米

米国及びカナダは、売上高はアメリカ市場におけるネイル関連分野の増販が寄与し微増いたしました。現地子会社の収益力が低下し、売上高は4億7百万円（前年同期比101.5%）、営業利益は1千5百万円（前年同期比38.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は41億9千1百万円（前年同期比152.3%）となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果、得られました資金は5億4千7百万円（前年同期比430.0%）となっております。これは税金等調整前中間純利益5億7千万円、減価償却費1億5千6百万円、仕入債務の増加3億3千2百万円の増加要因、また売上債権の増加1億8千6百万円、法人税等の支払額2億9千7百万円の減少要因があった為であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果、使用しました資金は4千2百万円（前年同期比7.7%）となっております。これは主に、有形固定資産の取得に5千3百万円を支出した為であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果、使用した資金は1億4千1百万円（前年同期比127.7%）となっております。これは主に配当金の支払1億4千5百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業は、研磨布紙の製造・販売であり単一の事業区分のため事業の種類別セグメントごとの分類はしていません。

このため、生産・受注及び販売の状況については、品目別の実績を掲示しております。

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
耐水研磨紙(千円)	2,671,091	112.1
研磨紙(千円)	288,736	100.6
耐水研磨布(千円)	846,192	94.9
研磨布(千円)	312,373	102.6
その他(千円)	999,960	117.0
合計(千円)	5,118,354	108.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
研磨材(千円)	504,113	108.5
研磨機械工具(千円)	495,577	105.4
粘着テープ(千円)	430,432	111.4
その他(千円)	467,655	112.4
合計(千円)	1,897,779	109.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. その他の主なものは、防塵マスク・滑り止め等であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は見込み生産を行なっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
製品		
耐水研磨紙(千円)	2,503,960	109.0
研磨紙(千円)	296,583	103.9
耐水研磨布(千円)	912,028	100.9
研磨布(千円)	319,640	88.1
その他(千円)	1,017,405	118.6
計(千円)	5,049,618	107.3
商品		
研磨材(千円)	755,101	101.0
研磨機械工具(千円)	676,227	99.1
粘着テープ(千円)	422,080	104.3
その他(千円)	532,526	120.0
計(千円)	2,385,934	104.7
合計(千円)	7,435,552	106.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合はつぎのとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
TOSANKYO COMPANY LTD.	655,547	9.4	835,203	11.2

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題については、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

(1) 研究開発の目的

研磨布紙及び関連商品領域において、当社グループの塗装・砥粒の散布・接着剤などの固有技術を生かし、高品質・高付加価値製品の開発を図ること、及び当該開発製品の国内外の研磨材使用ユーザーへの拡販を図ることです。

(2) 研究開発体制

当社グループの研究開発は、当社の研究開発部、商品システム開発部及び精密研磨材開発室が担当しております。研究開発スタッフは、グループ全員で27名にのぼり、これは全従業員の約7.5%に当たっております。

(3) 研究成果

新車を含む全ての車の塗膜に対応するポリッシングシステム「ルシファー」を開発いたしました。当社従来製品より作業工程が約30%削減されます。また光沢・撥水性の長期維持が可能です。

(4) 研究開発費の金額

当中間連結会計年度における研究開発費の総額は、123,961千円です。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、拡充についての重要な変更は、次のとおりであります。

拡充

研磨事業において、当社桶川工場の研磨布紙製造設備を拡充する計画については、生産能力の増加を図るのみならず業容の拡大を図るべく、現在抜本的な計画の見直しを進めております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,817,600	5,817,600	ジャスダック 証券取引所	-
計	5,817,600	5,817,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成14年6月27日定時総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	3	3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000	3,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	641	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 641 資本組入額 321	同左
新株予約権の行使の条件	イ) 新株予約権の発行時において当社の取締役、監査役ならびに従業員であった対象者は新株予約権の行使時において当社、子会社または関連会社の取締役、監査役、ならびに従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ロ) 新株予約権の相続は認めない。 ハ) 新株予約権の一部行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
2. 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行ない本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日~ 平成18年9月30日	-	5,817,600	-	573,280	-	550,972

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三共理化学研究所	埼玉県さいたま市浦和区上木崎3丁目1-36	2,036	35.00
ユービーエスセキュリティー ズエルエルシーカスタマーセ グリゲイティッドアカウント (常任代理人 シティバン ク・エヌ・エイ東京支店)	677 WASHINGTON BLVD. STAMFORD, CONNECTICUT 06901 U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	402	6.91
三共理化学従業員持株会	埼玉県桶川市泉2丁目2番18号	298	5.13
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワー2棟	280	4.82
金子 毅	埼玉県さいたま市浦和区	247	4.25
エスジーエスエスエスジービ ーティールクス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS FRANCE 東京都中央区日本橋3丁目11番1号	140	2.40
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	126	2.16
南興セラミックス株式会社	東京都板橋区中丸町57-3	125	2.14
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	120	2.06
杉村塗料株式会社	栃木県宇都宮市今泉町1483	102	1.75
計		3,877	66.66

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,772,000	5,772	-
単元未満株式	普通株式 14,600	-	-
発行済株式総数	5,817,600	-	-
総株主の議決権	-	5,772	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三共理化学株式会社	埼玉県桶川市泉2-2-18	31,000	-	31,000	0.53
計	-	31,000	-	31,000	0.53

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,520	1,500	1,541	1,430	1,421	1,360
最低(円)	1,450	1,461	1,439	1,340	1,330	1,291

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	5	2,675,111		3,244,551		2,907,786	
2		120,000		120,000		120,000	
3	2	496		-		173	
4		232,871		166,046		201,626	
5		233,922		186,341		292,324	
6		221,000		226,000		240,000	
7		-		5,950		-	
8	5	214,763		104,175		21,923	
9		223,227		307,822		256,476	
流動負債合計		3,921,393	28.1	4,360,886	29.2	4,040,311	27.9
固定負債							
1		1,988		1,650		1,809	
2		259,241		192,309		234,670	
3		174,823		155,711		180,823	
4		-		1,779		-	
固定負債合計		436,053	3.1	351,450	2.4	417,303	2.9
負債合計		4,357,446	31.2	4,712,337	31.6	4,457,614	30.8
(資本の部)							
資本金							
		573,280	4.1	-	-	573,280	3.9
資本剰余金							
		557,716	4.0	-	-	558,880	3.9
利益剰余金							
		8,534,478	61.1	-	-	8,888,329	61.3
その他有価証券評価 差額金							
		63,531	0.5	-	-	89,719	0.6
為替換算調整勘定							
		95,794	0.7	-	-	48,067	0.3
自己株式							
		33,315	0.2	-	-	22,300	0.2
資本合計		9,599,895	68.8	-	-	10,039,841	69.2
負債・資本合計		13,957,342	100.0	-	-	14,497,456	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	573,280	3.8	-	-
2 資本剰余金		-	-	559,371	3.8	-	-
3 利益剰余金		-	-	9,059,636	60.7	-	-
4 自己株式		-	-	18,727	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	10,173,560	68.2	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	81,980	0.5	-	-
2 為替換算調整勘定		-	-	46,502	0.3	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	35,478	0.2	-	-
純資産合計		-	-	10,209,038	68.4	-	-
負債純資産合計		-	-	14,921,375	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,984,980	100.0	7,435,552	100.0	14,338,010	100.0
売上原価		5,081,512	72.7	5,437,145	73.1	10,422,766	72.7
売上総利益		1,903,468	27.3	1,998,407	26.9	3,915,244	27.3
販売費及び一般管理費	1	1,460,721	21.0	1,429,264	19.2	2,928,524	20.4
営業利益		442,747	6.3	569,142	7.7	986,720	6.9
営業外収益							
1 受取利息		8,581		9,449		20,534	
2 受取配当金		6,477		7,057		6,952	
3 為替差益		58,640		17,896		110,685	
4 持分法による投資利益		3,461		7,784		27,312	
5 その他		4,761	81,923	3,157	45,344	9,040	174,524
営業外費用							
1 支払利息		1,633		1,705		2,956	
2 たな卸資産処分損		14,874		3,921		34,752	
3 たな卸資産評価損		6,723		15,224		47,914	
4 投資有価証券評価損		-		6,700		-	
5 その他		1,115	24,347	2,461	30,012	2,927	88,551
経常利益		500,323	7.2	584,475	7.9	1,072,693	7.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2	-		862		-	
2 投資有価証券売却益		27,734		-		27,734	
3 貸倒引当金戻入益		-	27,734	-	862	7,155	34,889
特別損失							
1 前期損益修正損	3	5,687		-		7,294	
2 固定資産売却損	4	-		51		11	
3 固定資産除却損	5	4,121		13,745		6,722	
4 減損損失		1,382		-		1,382	
5 役員退職慰労金		-	11,191	910	14,707	-	15,410
税金等調整前中間(当期)純利益		516,866	7.4	570,630	7.7	1,092,172	7.6
法人税、住民税及び事業税		229,835		192,813		475,186	
法人税等調整額		17,020	212,815	42,781	235,595	40,917	434,269
中間(当期)純利益		304,051	4.4	335,034	4.5	657,903	4.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			557,286		557,286
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		429	429	1,593	1,593
資本剰余金中間期末 (期末)残高			557,716		558,880
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,362,248		8,362,248
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		304,051	304,051	657,903	657,903
利益剰余金減少高					
1 配当金		115,062		115,062	
2 役員賞与		16,760	131,822	16,760	131,822
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,534,478		8,888,329

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	573,280	558,880	8,888,329	22,300	9,998,189
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			144,478		144,478
役員賞与(注)			19,250		19,250
中間純利益			335,034		335,034
自己株式の取得				1,064	1,064
自己株式の処分		490		4,637	5,128
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	490	171,306	3,573	175,370
平成18年9月30日 残高 (千円)	573,280	559,371	9,059,636	18,727	10,173,560

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	89,719	48,067	41,652	10,039,841
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				144,478
役員賞与(注)				19,250
中間純利益				335,034
自己株式の取得				1,064
自己株式の処分				5,128
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	7,739	1,565	6,173	6,173
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	7,739	1,565	6,173	169,196
平成18年9月30日 残高 (千円)	81,980	46,502	35,478	10,209,038

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		516,866	570,630	1,092,172
減価償却費		167,223	156,300	354,879
減損損失		1,382	-	1,382
連結調整勘定償却額		6,938	-	13,876
のれん償却額		-	1,020	-
賞与引当金の増減額 (は減少額)		7,000	14,000	26,000
役員賞与引当金の増 加額		-	5,950	-
貸倒引当金の増減額 (は減少額)		3,801	3,047	21,617
退職給付引当金の増 減額 (は減少額)		17,349	42,360	7,221
役員退職慰労引当金 の増減額 (は減少額)		6,003	25,112	12,003
受取利息及び受取配 当金		15,059	16,507	27,487
持分法による投資利 益		3,461	7,784	27,312
支払利息		1,633	1,705	2,956
為替差益		47,786	17,698	71,671
有形固定資産売却益		-	862	-
有形固定資産除売却 損		4,121	13,796	6,733
投資有価証券売却益		27,734	-	27,734
前期損益修正損		5,687	-	7,294
売上債権の増加額		125,972	186,778	158,090
棚卸資産の減少額		13,394	25,872	33,571
仕入債務の増減額 (は減少額)		178,099	332,625	47,051
その他		51,824	32,994	12,743
小計		301,464	826,745	1,269,530
利息及び配当金の受 取額		13,296	28,378	26,818
利息の支払額		1,661	1,687	2,900
有形固定資産撤去に 伴う支出額		1,967	8,250	3,067
法人税等の支払額		183,752	297,416	375,514
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		127,380	547,770	914,866

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		302,913	-	442,877
定期預金の払戻によ る収入		287,253	139,764	590,166
有価証券の取得によ る支出		463,838	401,772	463,838
有価証券の償還によ る収入		-	301,458	467,178
貸付金回収による収 入		636	644	1,276
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出		72,219	-	72,219
投資有価証券の取得 による支出		-	-	43,700
投資有価証券の売却 による収入		40,234	-	40,234
有形固定資産の取得 による支出		37,337	53,711	375,578
有形固定資産の売却 による収入		-	1,216	-
無形固定資産の取得 による支出		-	22,309	10,823
その他投資に係る支 出		6,311	8,459	17,053
その他投資に係る収 入		1,960	622	2,480
投資活動によるキャッ シュ・フロー		552,535	42,546	324,754
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の返済に よる支出(純額)		-	-	861
長期借入金の返済に よる支出		516	-	-
配当金の支払額		114,487	145,220	114,596
自己株式の取得によ る支出		-	1,064	-
自己株式の売却によ る収入		4,487	5,128	16,666
財務活動によるキャッ シュ・フロー		110,516	141,156	98,791
現金及び現金同等物に 係る換算差額		37,975	14,876	71,204
現金及び現金同等物の 増減額 (は減少額)		497,695	378,944	562,524
現金及び現金同等物の 期首残高		3,250,382	3,812,907	3,250,382
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,752,687	4,191,851	3,812,907

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 3社 REZBOND ABRASIVES CO.,LTD. FUJI STAR COATED ABRASIVES, INC. UNIQUE SANDPAPERS J.T.M. INC.</p> <p>連結子会社は、上記の3社であり、すべての子会社を連結対象としております。 上記のうち、UNIQUE SANDPAPERS J.T.M. INC.については従来より当社が同社の発行済株式総数の40%を保有し、当社の持分法非適用関連会社としておりましたが、平成17年4月1日において当社の連結子会社であるREZBOND ABRASIVES CO.,LTD.が同社の発行済総数の60%を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社 3社 REZBOND ABRASIVES CO.,LTD. FUJI STAR COATED ABRASIVES, INC. UNIQUE SANDPAPERS J.T.M. INC.</p> <p>連結子会社は、上記の3社であり、すべての子会社を連結対象としております。</p>	<p>連結子会社 3社 REZBOND ABRASIVES CO.,LTD. FUJI STAR COATED ABRASIVES, INC. UNIQUE SANDPAPERS J.T.M. INC.</p> <p>連結子会社は、上記の3社であり、すべての子会社を連結対象としております。 上記のうち、UNIQUE SANDPAPERS J.T.M. INC.については従来より当社が同社の発行済株式総数の40%を保有し、当社の持分法非適用関連会社としておりましたが、平成17年4月1日において当社の連結子会社であるREZBOND ABRASIVES CO.,LTD.が同社の発行済総数の60%を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 TOA-SANKYO INDUSTRIES,LTD.</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 株式会社 ウジケ VITRACO SANKYO INDUSTRIES SDN.BHD. G-TEAM MACHINERY (SHANGHAI)CO.,LTD.</p> <p>上記の関連会社の純損益及び利益剰余金等合計の中間連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>(3) 持分法適用の手続について特に記載する必要がある事項 上記2(1)における持分法適用会社は、平成17年6月30日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法適用の手続について特に記載する必要がある事項 上記2(1)における持分法適用会社は、平成18年6月30日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 株式会社 ウジケ VITRACO SANKYO INDUSTRIES SDN.BHD. G-TEAM MACHINERY (SHANGHAI)CO.,LTD.</p> <p>上記の関連会社の純損益及び利益剰余金合計の連結純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>(3) 持分法適用の手続について特に記載する必要がある事項 上記2(1)における持分法適用会社は、平成17年12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの： 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は部分資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの： 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品については主として総平均法による低価法、貯蔵品は主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法(建物附属設備を除く建物については定額法)によっており、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～38年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>無形固定資産 当社は、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券 時価のあるもの： 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は部分純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの： 同左</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券 時価のあるもの： 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は部分資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの： 同左</p> <p>デリバティブ たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>-</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ5,950千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>-</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、存外子会社の資産、負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 法人税等の会計処理 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、存外子会社の資産、負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 法人税等の会計処理 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取り崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、存外子会社の資産、負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 法人税等の会計処理 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は1,382千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部に相当する金額は10,209,038千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は1,382千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、 4,178,814千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保負債 担保に供している資産は、次のとおり であります。 機械装置及び運搬具 5,419千円 上記に対応する債務は、次のとおりで あります。 長期借入金 (1年以内返済予定 496千円 分も含む)</p> <p>3 貸出コミットメント 連結子会社であるREZBOND ABRASIVES CO.LTDにおいては、運転資金の効率的 な調達を行うため取引銀行1行と貸出コ ミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末 の借入未実行残高は次のとおりでありま す。 貸出コミットメント 24,115千円 の総額 借入実行残高 - 千円 差引額 24,115千円</p> <p>4 偶発債務 平成17年5月25日付で、当社桶川工場 の乾燥炉設備新設工事の発注先でありま した株式会社トークの破産管財人より工 事請負代金の支払を求める訴訟の提起を 受けました。請求金額は43,617千円及び 平成16年5月1日からの年6分の遅延損 害金であります。 当社は、この請求に関して購入契約し た設備が契約通り導入されなかったこと による瑕疵修補に係る損害賠償請求権等 により相殺済みである旨主張し、係争中 であります。なお、本訴訟の結果を現時 点で判断することは困難であります。</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、 4,449,286千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保負債</p> <p>3 貸出コミットメント 連結子会社であるREZBOND ABRASIVES CO.LTDにおいては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行1行と貸出コ ミットメント契約を締結しております。こ の契約に基づく当中間連結会計期間末の 借入未実行残高は次のとおりでありま す。 貸出コミットメント 26,517千円 の総額 借入実行残高 - 千円 差引額 26,517千円</p> <p>4 偶発債務 同左</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理しております。なお、当中間連結 会計期間の末日は金融機関の休日であっ たため、次の中間連結会計期間満期手形 が中間連結会計期間末残高に含まれてお ります。 受取手形 237,285千円 支払手形 323,337 設備関係支払手形 33,501</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、 4,341,928千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保負債 担保に供している資産は、次のとおり であります。 機械装置及び運搬具 5,382千円 上記に対応する債務は、次のとおりで あります。 長期借入金 (1年以内返済予定 173千円 分も含む)</p> <p>3 貸出コミットメント 連結子会社であるREZBOND ABRASIVES CO.,LTD.においては、運転資金の効率的 な調達を行うため取引銀行1行と貸出コ ミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計期間末の借 入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 25,285千円 の総額 借入実行残高 - 千円 差引額 25,285千円</p> <p>4 偶発債務 同左</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額
給料手当 412,754千円	給料手当 404,775千円	給料手当 829,105千円
賞与引当金繰入額 119,135	賞与引当金繰入額 117,539	賞与引当金繰入額 128,481
役員賞与引当金繰入 額 -	役員賞与引当金繰入 額 5,950	役員賞与引当金繰入 額 -
役員退職慰労引当金 繰入額 6,003	役員退職慰労引当金 繰入額 4,346	役員退職慰労引当金 繰入額 12,003
運賃 168,871	運賃 166,628	運賃 347,334
貸倒引当金繰入額 3,801	貸倒引当金繰入額 2,124	貸倒引当金繰入額 -
連結調整勘定償却 6,938	連結調整勘定償却 -	連結調整勘定償却 13,876
のれん償却額 -	のれん償却額 1,020	のれん償却額 -
退職給付費用 40,505	退職給付費用 25,927	退職給付費用 57,718
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 862千円	2 固定資産売却益の内訳
3 前期損益修正損の内訳	3 前期損益修正損の内訳	3 前期損益修正損の内訳
過年度売掛金違算額 の修正 5,687千円		過年度売掛金違算額 の修正 7,294千円
4 固定資産売却損の内訳	4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 51千円	4 固定資産売却損の内訳 工具器具及び備品 11千円
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 2,098千円	建物及び構築物 5,070千円	建物及び構築物 2,902千円
工具器具及び備品 56	機械装置及び運搬具 376	機械装置及び運搬具 642
撤去費用 1,967	工具器具及び備品 47	工具器具及び備品 110
4,121	撤去費用 8,250	撤去費用 3,067
	13,745	6,722

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,817,600	-	-	5,817,600
合計	5,817,600	-	-	5,817,600
自己株式				
普通株式(注)1,2	38,470	800	8,000	31,270
合計	38,470	800	8,000	31,270

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加800株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少8,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成14年新株予約権(注)	普通株式	11,000	-	8,000	3,000	-
	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注)平成14年新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	144,478	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,055,600千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 302,913千円 現金及び現金同等物 <u>2,752,687千円</u>	現金及び預金勘定 4,191,851千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 <u>4,191,851千円</u>	現金及び預金勘定 3,952,671千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 139,764千円 現金及び現金同等物 <u>3,812,907千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 2. オペレーティング・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 8,023千円 1年超 2,274 合計 10,297	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 7,663千円 1年超 5,045 合計 12,708

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	156,390	262,226	105,835
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	156,390	262,226	105,835

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券等	463,730
(2) その他有価証券 非上場株式	100,680

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	200,090	331,034	130,943
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	200,090	331,034	130,943

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	100,680

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	200,090	350,728	150,637
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	200,090	350,728	150,637

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	100,680

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約金額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	21,062	21,041	20

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

研磨事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

研磨事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

研磨事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	6,583,454	401,526	6,984,980	-	6,984,980
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	187,242	-	187,242	187,242	-
計	6,770,696	401,526	7,172,223	187,242	6,984,980
営業費用	6,372,253	360,162	6,732,416	190,182	6,542,233
営業利益	398,443	41,363	439,807	2,940	442,747

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	7,027,907	407,645	7,435,552	-	7,435,552
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	183,796	5	183,801	183,801	-
計	7,211,703	407,650	7,619,354	183,801	7,435,552
営業費用	6,688,197	391,723	7,079,920	213,510	6,866,410
営業利益	523,506	15,927	539,433	29,708	569,142

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	13,476,144	861,865	14,338,010	-	14,338,010
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	418,668	18	418,686	418,686	-
計	13,894,812	861,884	14,756,697	418,686	14,338,010
営業費用	12,980,633	803,363	13,783,996	432,706	13,351,290
営業利益	914,179	58,521	972,700	14,019	986,720

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4．会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．（八）に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は5,950千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	東・東南アジア	その他	計
海外売上高（千円）	402,561	1,316,651	85,514	1,804,726
連結売上高（千円）	-	-	-	6,984,980
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	5.8	18.8	1.2	25.8

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米	東・東南アジア	その他	計
海外売上高（千円）	422,502	1,468,873	77,740	1,969,116
連結売上高（千円）	-	-	-	7,435,552
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	5.7	19.8	1.0	26.5

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	東・東南アジア	その他	計
海外売上高（千円）	869,093	2,730,577	205,327	3,804,997
連結売上高（千円）	-	-	-	14,338,010
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.06	19.04	1.43	26.53

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 東・東南アジア...中国、台湾、マレーシア、タイ他

(3) その他.....欧州、オセアニア他

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,666.61円 1株当たり中間純利益 金額 52.83円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 52.71円	1株当たり純資産額 1,764.34円 1株当たり中間純利益 金額 57.94円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 57.92円	1株当たり純資産額 1,733.93円 1株当たり当期純利益 金額 110.88円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 110.77円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	304,051	335,034	657,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	19,250
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	-	-	(19,250)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	304,051	335,034	638,653
期中平均株式数(株)	5,755,349	5,782,293	5,759,703
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	13,114	1,657	5,775
(うち新株予約権)	(13,114)	(1,657)	(5,775)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(設備投資)</p> <p>当社は、平成18年12月8日開催の取締役会において、当社桶川工場の研磨布紙製造設備を拡充する計画につきまして、新工場社屋の建設発注先業者の決定を決議しました。その概要は次のとおりです。</p> <p>1. 目的 設備更新と生産能力の20%増強</p> <p>2. 内容 新工場社屋の建設および新製造機械の一部設置</p> <p>3. 時期 着工 平成19年1月 完成 平成19年11月予定</p> <p>4. その他 今回決議した発注予定金額は184百万円(なお、今後発生する投資内容は機械装置の購入・設置、諸設備の設置等であり、今回決議分を含む投資総額は12億円程度になる見込みです。)</p>	

(2) 【その他】

訴訟

平成17年5月25日付で、当社桶川工場の乾燥炉設備新設工事の発注先でありました株式会社トークの破産管財人より工事請負代金の支払を求める訴訟の提起を受けました。請求金額は43,617千円及び平成16年5月1日からの年6分の遅延損害金であります。

当社は、この請求に関して購入契約した設備が契約通り導入されなかったことによる瑕疵修補に係る損害賠償請求権等により相殺済みである旨主張し、係争中であります。なお、本訴訟の結果を現時点で判断することは困難であります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,934,578		4,096,274		3,800,536	
2 受取手形	3	2,559,761		2,634,800		2,490,479	
3 売掛金		1,779,412		1,925,817		1,875,878	
4 たな卸資産		2,404,235		2,332,964		2,361,970	
5 繰延税金資産		122,879		132,844		153,061	
6 その他		549,304		216,051		102,548	
貸倒引当金		18,405		7,420		7,097	
流動資産合計		10,331,766	75.1	11,331,331	77.3	10,777,377	75.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,037,853		994,218		1,010,294	
(2) 機械装置		704,522		612,442		663,550	
(3) その他		364,470		380,832		358,685	
有形固定資産合計		2,106,845	15.3	1,987,493	13.5	2,032,530	14.3
2 無形固定資産		107,881	0.8	116,202	0.8	106,350	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		179,422		136,164		154,091	
(2) その他		1,051,553		1,100,077		1,163,592	
貸倒引当金		28,349		10,045		13,412	
投資その他の資産 合計		1,202,626	8.8	1,226,196	8.4	1,304,271	9.2
固定資産合計		3,417,354	24.9	3,329,893	22.7	3,443,153	24.2
資産合計		13,749,120	100.0	14,661,225	100.0	14,220,530	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	2,000,312		2,498,325		2,147,780	
2 買掛金		645,270		732,675		743,353	
3 短期借入金		120,000		120,000		120,000	
4 未払法人税等		220,000		186,341		280,671	
5 賞与引当金		221,000		226,000		240,000	
6 その他	3	669,926		570,909		470,785	
流動負債合計		3,876,509	28.2	4,334,252	29.5	4,002,591	28.1
固定負債							
1 退職給付引当金		259,241		192,309		234,670	
2 役員退職慰労引当金		174,823		155,711		180,823	
固定負債合計		434,065	3.2	348,021	2.4	415,493	3.0
負債合計		4,310,574	31.4	4,682,273	31.9	4,418,085	31.1
(資本の部)							
資本金		573,280	4.2	-	-	573,280	4.0
資本剰余金							
1 資本準備金		550,972		-		550,972	
2 その他資本剰余金		6,743		-		7,908	
資本剰余金合計		557,716	4.0	-	-	558,880	4.0
利益剰余金							
1 利益準備金		143,320		-		143,320	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		44,571		-		44,571	
(2) 別途積立金		7,650,000		-		7,650,000	
3 中間(当期)未処分利益		439,442		-		764,974	
利益剰余金合計		8,277,333	60.2	-	-	8,602,865	60.5
その他有価証券評価差額金		63,531	0.5	-	-	89,719	0.6
自己株式		33,315	0.3	-	-	22,300	0.2
資本合計		9,438,546	68.6	-	-	9,802,445	68.9
負債・資本合計		13,749,120	100.0	-	-	14,220,530	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	573,280	3.9	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	550,972	-	-	-
(2) その他資本 剰余金		-	-	8,398	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	559,371	3.8	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	143,320	-	-	-
(2) その他利益剰 余金		-	-	37,142	-	-	-
特別償却準備金		-	-	8,100,000	-	-	-
別途積立金		-	-	502,584	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-				
利益剰余金合計		-	-	8,783,047	59.9	-	-
4 自己株式		-	-	18,727	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	9,896,970	67.5	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	81,980	0.6	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	81,980	0.6	-	-
純資産合計		-	-	9,978,951	68.1	-	-
負債純資産合計		-	-	14,661,225	100.0	-	-

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	利益準備 金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立 金		繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高 （千円）	573,280	550,972	7,908	143,320	44,571	7,650,000	764,974	22,300	9,712,725
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩（注）					7,428		7,428		-
別途積立金の積立（注）						450,000	450,000		-
剰余金の配当（注）							144,478		144,478
役員賞与（注）							19,250		19,250
中間純利益							343,909		343,909
自己株式の取得								1,064	1,064
自己株式の処分			490					4,637	5,128
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	490	-	7,428	450,000	262,390	3,573	184,245
平成18年9月30日 残高 （千円）	573,280	550,972	8,398	143,320	37,142	8,100,000	502,584	18,727	9,896,970

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 （千円）	89,719	9,802,445
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の取崩（注）		-
別途積立金の積立（注）		-
剰余金の配当（注）		144,478
役員賞与（注）		19,250
中間純利益		343,909
自己株式の取得		1,064
自己株式の処分		5,128
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	7,739	7,739
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	7,739	176,506
平成18年9月30日 残高 （千円）	81,980	9,978,951

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～38年 構築物 7年～35年 機械装置 8年～10年 車両運搬具 4年～6年 工具・器具・備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただしソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) -</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ5,950千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) -</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 法人税等の会計処理 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 法人税等の会計処理 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の取り崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は1,382千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,978,951千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は1,382千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却 累計額	4,065,026千円	4,316,493千円	4,218,903千円
2 偶発債務	平成17年5月25日付で、当社桶川工場の乾燥炉設備新設工事の発注先でありました株式会社トークの破産管財人より工事請負代金の支払を求める訴訟の提起を受けました。 請求金額は43,617千円及び平成16年5月1日からの年6分の遅延損害金であります。 当社は、この請求に関して購入契約した設備が契約通り導入されなかったことによる瑕疵修補に係る損害賠償請求権等により相殺済みである旨主張し、係争中であります。なお本訴訟の結果を現時点で判断することは困難であります。	同左	同左
3 中間期末日満期手形		中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 237,285千円 支払手形 323,337 流動負債「その他」 33,501	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	受取利息 7,170千円 受取配当金 6,477 為替差益 63,229 経営指導料 20,723	受取利息 10,534千円 受取配当金 36,694 為替差益 20,036 経営指導料 20,690	受取利息 22,161千円 受取配当金 7,951 為替差益 111,469 経営指導料 41,330
2 営業外費用の主要項目	支払利息 935千円 たな卸資産処分損 14,874 たな卸資産評価損 6,723	支払利息 1,184千円 たな卸資産処分損 3,921 たな卸資産評価損 15,224 投資有価証券評価損 6,700	支払利息 2,108千円 たな卸資産処分損 34,752 たな卸資産評価損 47,914
3 特別利益の主要項目	投資有価証券売却益 27,734千円	貸倒引当金戻入益 2,683千円	投資有価証券売却益 27,734千円 貸倒引当金戻入益 9,386
4 特別損失の主要項目	前期損益修正損 5,687千円 固定資産除却損 2,154	固定資産除却損 13,745千円	前期損益修正損 7,294千円 固定資産除却損 6,722
5 減価償却実施額	有形固定資産 153,863千円 無形固定資産 12,390	有形固定資産 139,959千円 無形固定資産 12,637	有形固定資産 323,275千円 無形固定資産 24,744

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	38,470	800	8,000	31,270
合計	38,470	800	8,000	31,270

(注) 普通株式の自己株式数の増加800株は、単元未満株式の買取による増加であります。また自己株式数の減少8,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引	重要な所有権移転外ファイナ ス・リース取引はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,638.60円 1株当たり中間純利益 金額 50.73円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 50.62円	1株当たり純資産額 1,724.57円 1株当たり中間純利益 金額 59.48円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 59.46円	1株当たり純資産額 1,692.85円 1株当たり当期純利益 金額 103.87円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 103.77円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	291,983	343,909	617,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	19,250
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	-	-	(19,250)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	291,983	343,909	598,265
期中平均株式数(株)	5,755,349	5,782,293	5,759,703
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	13,114	1,657	5,775
(うち新株予約権)	(13,114)	(1,657)	(5,775)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(設備投資)</p> <p>当社は、平成18年12月8日開催の取締役会において、当社桶川工場の研磨布紙製造設備を拡充する計画につきまして、新工場社屋の建設発注先業者の決定を決議しました。</p> <p>その概要は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 目的 設備更新と生産能力の20%増強2. 内容 新工場社屋の建設および新製造機械の一部設置3. 時期 着工 平成19年1月 完成 平成19年11月予定4. その他 今回決議した発注予定金額は184百万円(なお、今後発生する投資内容は機械装置の購入・設置、諸設備の設置等であり、今回決議分を含む投資総額は12億円程度になる見込みです。)	

(2) 【その他】

訴訟

平成17年5月25日付で、当社桶川工場の乾燥炉設備新設工事の発注先でありました株式会社トークの破産管財人より工事請負代金の支払を求める訴訟の提起を受けました。請求金額は43,617千円及び平成16年5月1日からの年6分の遅延損害金であります。

当社は、この請求に関して購入契約した設備が契約通り導入されなかったことによる瑕疵修補に係る損害賠償請求権等により相殺済みである旨主張し、係争中であります。なお、本訴訟の結果を現時点で判断することは困難であります。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第53期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

三共理化学株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三共理化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三共理化学株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

三共理化学株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三共理化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三共理化学株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

三共理化学株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三共理化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三共理化学株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

三共理化学株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三共理化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三共理化学株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。